



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム  
 コード番号 2371 URL <http://corporate.kakaku.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 作田 一郎 TEL 03-5725-4554  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	35,787	20.0	16,808	14.5	17,167	16.2	10,890	20.1
26年3月期	29,814	28.1	14,680	26.4	14,774	27.2	9,066	27.9

(注) 包括利益 27年3月期 10,886百万円 (20.4%) 26年3月期 9,039百万円 (27.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	49.19	49.00	41.7	52.0	47.0
26年3月期	40.46	40.29	40.4	51.2	49.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,412	26,630	78.4	119.06
26年3月期	32,670	26,429	79.5	115.89

(参考) 自己資本 27年3月期 26,206百万円 26年3月期 25,968百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,786	△641	△10,910	21,772
26年3月期	9,242	△1,312	△1,963	21,382

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	2,801	30.9	12.5
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	3,521	32.5	13.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期及び平成27年3月期の期末配当金については、当該株式分割後の実績を記載しております。

2. 平成28年3月期の期末配当金は未定です。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	15.0	8,350	15.6	8,350	15.3	5,570	21.9	25.31
通期	42,500	18.8	19,700	17.2	19,700	14.8	13,130	20.6	59.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 有
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	221,773,700株	26年3月期	226,761,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,660,725株	26年3月期	2,673,525株
③ 期中平均株式数	27年3月期	221,387,997株	26年3月期	224,088,451株

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,404	17.2	16,881	14.7	17,185	16.1	10,978	20.1
26年3月期	28,513	29.9	14,720	26.7	14,803	27.6	9,142	27.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	49.59	49.40
26年3月期	40.80	40.63

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,698	27,313	80.3	122.89
26年3月期	32,242	26,321	80.9	116.41

(参考) 自己資本 27年3月期 27,050百万円 26年3月期 26,085百万円

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成25年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	18
(企業結合等関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費については、消費増税に加え、円安の影響による物価上昇の影響が見られました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場規模は平成25年度に11.2兆円と、前年比17.4%増(※1)となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は3.7%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成26年12月末におけるわが国のスマートフォン契約数は6,544万件と前年比22.8%増加した一方で、スマートフォン契約数比率はいまだ総携帯電話契約数の52.3%(※2)にとどまり、今後もスマートフォン契約数の増加が進むと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの多様化により、買い物やレストラン探しのみならず、オンライン経由のトランザクションが増加しており、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。

このような環境下、当連結会計年度における施策として、『価格.com』ではスマートフォン利用者が増加する中、食品・日用品など、スマートフォンで購入しやすいカテゴリの価格比較化を進め、また価格.comアプリの提供を開始いたしました。『食べログ』では、ネット予約可能な飲食店の拡充に加え、月額500円のユーザー向け有料サービスとして、掲載している全店で限定ランチを500円で食べられる「食べログワンコインランチ」をスタートいたしました。その他、『フォートラベル』はホテル検索精度向上への取り組みを行い、『タイムデザイン』では、ホテルとダイナミックパッケージのシステム連携強化を図ってまいりました。

## 当社主要サイト利用状況

サイト名		平成26年3月度	平成27年3月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,966万人	5,053万人
	PC	3,145万人	2,842万人
	スマートフォン	1,756万人	2,171万人
	フィーチャーフォン	65万人	40万人
ランキングと口コミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	5,748万人	6,859万人
	PC	2,519万人	2,585万人
	スマートフォン	3,086万人	4,184万人
	フィーチャーフォン	144万人	91万人
旅行のクチコミサイト 『フォートラベル』	利用者数	619万人	865万人
	PC	342万人	387万人
	スマートフォン	267万人	471万人
	フィーチャーフォン	10万人	7万人
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	903万人	1,012万人
	PC	296万人	317万人
	スマートフォン	578万人	676万人
	フィーチャーフォン	29万人	19万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	113万人	162万人
	PC	75万人	92万人
	スマートフォン	37万人	69万人
	フィーチャーフォン	1万人	1万人

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は35,787百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益は16,808百万円(前年同期比14.5%増)、経常利益は17,167百万円(前年同期比16.2%増)、当期純利益は10,890百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

※1：出所：経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係わる基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」(平成26年8月26日発表)

※2：出所：株式会社MM総研「2014年国内携帯電話端末出荷概況」(平成27年2月3日発表)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は34,877百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は16,563百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、消費税増税の駆け込みによる反動が影響し、耐久財の消費が弱含んだものの、ファッションや日用品等の消費財のアクセスが増加したことで、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,904百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したものの、プロバイダ料金比較の契約件数が市場の成熟化により減少していることから、手数料収入が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,944百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、純広告及びネットワーク広告の広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,144百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用するレストラン及び個人会員向けプレミアムサービスの会員が増加したことにより、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,476百万円(前年同期比62.1%増)となりました。

[旅行・不動産等業務]

旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』のユーザー数が増加したことで、広告収入及び販売手数料収入が増加いたしました。また、連結子会社(株)タイムデザインの宿泊施設のダイナミックパッケージ予約件数が増加したことにより、予約手数料収入が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,408百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

② ファイナンス事業

当連結会計年度のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の契約件数が堅調に増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。特に、オンライン完結型の生命保険や海外旅行保険などオンラインで簡単に申し込める保険商品の増加が顕著となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は909百万円(前年同期比23.6%増)、営業利益は240百万円(前年同期比96.9%増)となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果により回復が期待されるものの、平成29年4月から消費税引き上げが予定されるなど、個人消費や物価に与える影響について不透明な状況が続くことが予想されます。一方、平成27年5月から携帯端末のSIMロック解除が義務化されるなど、スマートフォン契約の比率は今後も拡大していくことが予想されます。

当社グループはこのようなスマートフォンの普及機会を捉えるべく、スマートフォン向けコンテンツの強化を図り、利用者数の拡大及び送客や申込みなどのコンバージョン率の向上につなげる施策を実践してまいります。

購買支援サイト『価格.com』におきましては、耐久財だけでなく、ファッション、日用品等の消費財の拡充を図るとともに、スマートフォンでの利便性を強化してまいります。また、ランキングとクチコミのグルメサイト『食ベログ』におきましては、飲食店向け有料サービスの商品強化を行い、課金店舗数の増加を図ってまいります。注力事業と位置づける旅行分野では、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の商品力、利便性の向上及びスマホサイト/アプリの強化を行ってまいります。また、ダイナミックパッケージ事業を運営している連結子会社(株)タイムデザインにおいては、ダイナミックパッケージシステムの強化に加え、ホテル/航空会社との連携を進め、収益拡大を目指し

てまいります。その他の運営サイトに関しましても、当社グループの集客ノウハウを活かして利用者数を伸ばし、新たな事業の柱とすべく邁進するとともに、新しいサイトの構築や新たな収益モデルの育成も積極的に検討してまいります。

販売費及び一般管理費に関しましては、事業規模拡大に伴う人件費、広告宣伝費の増加や、サービスを安定的に提供するためのシステム投資による減価償却費及びサーバー保守費の増加等を見込んでおります。

これら施策の実行により、平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高42,500百万円、営業利益19,700百万円、経常利益19,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,130百万円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は33,412百万円となり、前連結会計年度末と比較し742百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が109百万円減少し、投資有価証券が255百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が308百万円増加したこと及びソフトウェアが656百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は6,781百万円となり、前連結会計年度末と比較し541百万円増加いたしました。これは主に買掛金が181百万円減少した一方で、未払消費税等が641百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は26,630百万円となり、前連結会計年度末と比較し201百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上等により利益剰余金が1,364百万円増加した一方で、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が546百万円減少し、自己株式の取得等により自己株式が599百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ390百万円増加し、21,772百万円となりました。現金及び現金同等物と連結貸借対照表の預金及び預金残高との差3,000百万円は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,786百万円(前年同期は9,242百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益17,152百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が6,343百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は641百万円(前年同期は1,312百万円の支出)となりました。

これは、主として定期預金の預入による支出が8,000百万円、定期預金の払戻による収入が8,500百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が459百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が827百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は10,910百万円(前年同期は1,963百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が8,146百万円、配当金の支払額が2,798百万円、子会社株式の追加取得による支出が610百万円あった一方で、ストックオプションの行使による収入が719百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	60.7	63.5	75.3	79.5	78.4
時価ベースの自己資本比率(%)	575.8	433.6	517.7	1,151.6	1,316.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.0	0.0	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40,917.3	11,494.4	21,027.1	—	14,229.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成25年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が無いため算出しておりません。

6. 平成26年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが無いため算出しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出・向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元と将来の事業展開、経営体質の強化をともに実現するため、各期の連結業績、配当性向及び内部留保を総合的に勘案した上で配当を行ってまいります。内部留保資金につきましては、ウェブサイトの情報や機能の充実及び事業規模拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資等に充当する予定であります。

かかる基本方針のもと、当期の年間配当としましては、1株につき16円を予定しております。

次期の期末配当につきましては現在未定であります。連結配当性向35%程度を目安とし、業績の進捗や経済情勢等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示いたします。

## (4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

## ① 事業内容に係わるリスクについて

## (イ) システムトラブルについて

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーに対して一定のサービスを提供するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社グループは運営サイトにおけるシステムトラブルの発生可能性を低減させるために、安定運用のためのシステム強化、セキュリティ対策及び複数のデータセンターへサーバーを分散設置する等の対策を行っております。しかしながら、地震、津波などの自然災害、火災、事故、停電などの予期せぬ事象の発生によって、当社グループの設備または通信ネットワークに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動が不可能になります。また当社グループもしくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能になること、または外部からの不正アクセス犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ) 商標価値について

当社グループは、運営サイトの商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われまます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、運営サイトへのアクセス数を増加させるとともに、インターネットメディアとして高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合には、当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (ハ) サイト内の書き込みについて

当社グループは、運営サイトにおいて、サイト閲覧者が商品やサービス等に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「クチコミ掲示板」や「レビュー」等を提供し、他のウェブサイトには比有な情報を提供しております。

「クチコミ掲示板」等には、商品やサービス等に対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社グループでは、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかし、サイト閲覧者が不適切な書き込みをし、当社グループがそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績及び企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

## (ニ) 店舗の評価について

当社グループは、運営サイトにおいて、ユーザーの評価に基づく店舗評価を行っておりますが、サイト閲覧者が店舗に対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができるため、一部の不正業者等による不適切な投稿がなされた場合には、当該投稿を削除または店舗評価から除外するよう努力しております。

なお、携帯電話番号認証等の本人確認には一層の配慮をしておりますが、不正業者等が不適切な投稿をし、当社グループがそれを削除または店舗評価から除外できなかった場合、あるいは除外が遅れた場合には、ウェブサイトに対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社グループの責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

## (ホ) 情報提供について



運営サイト『価格.com』において、ユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、一部を除き、登録ショップから適時に提供されております。また、『食ベログ』において、飲食店の空席情報は、登録飲食店から適時に提供されております。

これら登録ショップ及び登録飲食店から実際の情報が提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(へ) 保険代理店業務について

連結子会社(株)カカコム・インシュアランスが運営する保険代理店業務は、保険業法の適用を受けております。(株)カカコム・インシュアランスは保険業法及び関連する諸法令に基づいた管理体制を構築し、コンプライアンスの強化、個人情報保護管理に努めておりますが、リスクを完全に解消することは困難であり、今後の事業運営において法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ト) 旅行代理店業務について

連結子会社(株)タイムデザインが運営する旅行代理店業務は、旅行業法第2条に定める旅行業に該当し、第二種旅行業者(国内の受注型企画旅行の企画実施、及び国内旅行手配及び他社の募集方企画旅行の代売を行うことが可能)としての登録を行っております。現時点で、(株)タイムデザインは旅行業法に定める登録の取り消しまたは更新欠陥の事由に該当する事実はないと認識しておりますが、何らかの理由で登録が取り消された場合には、当社グループの風評、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 企業運営に係わるリスクについて

(イ) 法的規制について

現在の日本のインターネット及びEコマース(以下、「インターネット等」)を取り巻く法的規制は、インターネット等の普及を背景として整備が進められておりますが、インターネット等の歴史が浅いこともあり、未だ十分とはいえません。また、インターネット等のみを対象とした法令等の規制は極めて限定的であり、他の一般の規制を準用することで、実務上の運用が図られていることが少なくありません。日本でも諸外国同様に、インターネット等の普及とともに、それを活用したビジネスその他のルールが網羅的に整備された場合、利用者及び関連業者を対象とした法的規制の制定等により、当社グループの業務の一部が制約を受け、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 知的財産権について

当社グループは、運営サイトにて商品やサービスの価格比較情報やレストラン情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社グループのサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外にかかわらず当社グループの営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれらに抵触していることで費用等が発生するリスクも否定できません。

(ハ) セキュリティ及び個人情報管理について

当社グループのコンピュータシステムは、外部からの不正アクセスを防止するためにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティと個人情報保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入あるいはコンピュータウイルス等の外的な要因が、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社グループのセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社グループの評判を低下させ、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(ニ) 訴訟について

当社グループは、当社グループが保有する個人情報の管理不徹底等の人為的ミスの発生、第三者からの不正アクセスによる情報流出、あるいは誹謗中傷に該当する等不適切な書き込みを発見できなかった等の場合に訴訟を受ける可能性があります。その訴訟の内容及び結果、損害賠償の金額によっては当社グループの業績及び企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 優秀な人材の確保と育成

当社グループは未だ成長途上にあり、システム開発及びコンテンツ企画等、基幹業務のみならず、企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

そのような人材が確保されない場合、または既存の人材が社外に流出した場合には、経常的な業務運営に支障が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 組織における管理体制について

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。また当社は、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応すべく、人員の増強に併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実に継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 外部環境に係わるリスクについて

(イ) インターネットサービスの技術革新について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社グループは、今後も不断の経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が出現した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 競合について

当社グループは、価格比較サービスを提供する購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』等を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、『価格.com』は情報提供の方法については他サイトとは大きく異なると認識しております(例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約小売店から直接提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等)。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。また、「グルメサイト」という範疇において同様のサイトが存在しますが、『食べログ』はユーザーの評価に基づくランキング表示という点に強みを発揮しております。

現在、当社は自社の事業領域において優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業はいずれも参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 自然災害について

当社グループの本社及び主要な事業所は東京都内にあり、当地域内において地震、津波等の大規模災害が発生したことにより本社及び事業所が被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があります。当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 個人消費動向について

当社グループは、主として個人の消費意思決定を支援するサイト運営を通じ収益を得ており、個人消費動向が間接的に当社グループの業績に影響を及ぼします。日本経済はゆるやかな回復基調にあるものの、物価動向や円相場の状況など引き続き不透明な状況にあり、これらが企業収益に影響を及ぼす可能性があります。企業収益が悪化した場合には、中長期的に個人消費が低下する可能性があります。また、消費税増税等の政策の実施により、個人消費が一時的に変動する可能性があります。これら個人消費の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』等の運営を通じて、生活者視点の新しい価値を提供することを通して、日々の生活を豊かにすることに貢献します。さらに、生活者視点のサービス拡充により、運営サイトの利用者数を増やし、各機能をさらに強化することで、利用者、事業者それぞれに付加価値を提供することで企業価値向上を図っております。

このために、当社グループは「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」ことをミッションとして、「コンテンツ第一主義」、「オープンでフェアな企業体」、「自己実現を叶える組織」の3つを経営方針とし、サイト利用者、取引先、株主、そして従業員それぞれに貢献するサービスを提供し続けてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大のために、サイト利用者数の増加が重要であると認識しており、当社グループサイトの月間利用者数を重要な指標としております。また、継続的な事業拡大と経営の効率性維持のため、売上高増加率、経常利益率、自己資本当期純利益率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する、購買支援サイト『価格.com』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』は、それぞれの領域で確固たる地位を確立しておりますが、より一層のユーザー利便性の向上により更なる利用者数の増加を図る方針です。また、当社グループは、『価格.com』『食べログ』に続く第三の柱を創出すべく、新規事業及び新規領域に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

#### ① 新規事業の展開について

当社グループは購買支援サイト『価格.com』からスタートし、その後ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、総合映画情報サイト『映画.com』、さらには不動産住宅情報サイト『スマイティ』など、様々なウェブサイトで新規事業を展開してまいりました。今後も、既存コンテンツの充実に加えて、新規コンテンツや周辺業務への展開を図ることで、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

#### ② 経営規模拡大に対応した組織力の強化及び内部統制システムの強化について

当社は、昨今の急激な業容の拡大に伴い積極的な採用活動を行っております。今後も人員の増加に併せて、従業員の育成を強化することで、組織力の強化に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備・充実に継続的に推進し、内部管理体制強化に取り組んでまいります。

#### ③ システムのセキュリティ・開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,882,186	24,772,815
受取手形及び売掛金	4,641,704	4,949,845
原材料及び貯蔵品	11,307	21,462
繰延税金資産	435,005	381,595
その他	199,899	224,786
貸倒引当金	△3,413	△2,874
流動資産合計	30,166,689	30,347,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,216	414,936
減価償却累計額	△100,376	△136,421
建物(純額)	226,840	278,515
器具及び備品	1,539,917	1,671,068
減価償却累計額	△995,745	△1,071,700
器具及び備品(純額)	544,171	599,367
その他	9,553	45,909
有形固定資産合計	780,565	923,792
無形固定資産		
のれん	138,568	239,884
ソフトウェア	482,308	1,138,874
その他	370,606	135,912
無形固定資産合計	991,484	1,514,671
投資その他の資産		
投資有価証券	266,661	11,271
保証金	459,261	535,491
繰延税金資産	667	32,791
その他	8,628	51,242
貸倒引当金	△3,623	△4,292
投資その他の資産合計	731,595	626,503
固定資産合計	2,503,644	3,064,966
資産合計	32,670,334	33,412,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	304,856	123,183
未払金	1,025,298	1,160,294
未払法人税等	3,686,948	3,653,973
未払消費税等	279,475	920,767
賞与引当金	415,395	338,418
その他	306,671	426,491
流動負債合計	6,018,646	6,623,127
固定負債		
長期借入金	74,171	—
繰延税金負債	37,794	—
資産除去債務	83,530	117,811
その他	26,360	40,660
固定負債合計	221,855	158,471
負債合計	6,240,502	6,781,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	1,365,840	819,037
利益剰余金	25,336,826	26,701,380
自己株式	△1,650,067	△2,249,264
株主資本合計	25,968,584	26,187,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	168
為替換算調整勘定	—	18,851
その他の包括利益累計額合計	—	19,019
新株予約権	236,169	262,572
少数株主持分	225,077	162,269
純資産合計	26,429,831	26,630,999
負債純資産合計	32,670,334	33,412,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,814,010	35,787,083
売上原価	2,342,678	3,375,373
売上総利益	27,471,332	32,411,710
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,742,712	3,941,678
代理店手数料	1,731,284	2,966,833
貸倒引当金繰入額	2,548	775
役員報酬	360,500	386,062
給料及び手当	2,147,334	2,676,178
賞与	202,200	262,116
賞与引当金繰入額	314,807	256,728
法定福利費	409,503	482,640
支払手数料	2,088,566	2,835,387
地代家賃	487,364	532,622
減価償却費	91,629	80,141
のれん償却額	90,873	82,012
その他	1,121,249	1,099,742
販売費及び一般管理費合計	12,790,574	15,602,920
営業利益	14,680,757	16,808,789
営業外収益		
受取利息	12,315	17,939
受取分配金	68,763	63,511
投資有価証券売却益	—	312,738
為替差益	530	4,174
その他	12,248	16,122
営業外収益合計	93,857	414,487
営業外費用		
支払利息	—	828
株式交付費	375	—
自己株式取得費用	20	53,145
その他	20	1,559
営業外費用合計	416	55,533
経常利益	14,774,198	17,167,742
特別損失		
減損損失	—	15,006
特別損失合計	—	15,006
税金等調整前当期純利益	14,774,198	17,152,736
法人税、住民税及び事業税	5,796,638	6,301,680
法人税等調整額	△61,480	△16,136
法人税等合計	5,735,158	6,285,544
少数株主損益調整前当期純利益	9,039,040	10,867,192
少数株主損失(△)	△27,034	△23,048
当期純利益	9,066,075	10,890,240

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,039,040	10,867,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	168
為替換算調整勘定(税引前)	—	18,851
その他の包括利益合計	—	19,019
包括利益	9,039,040	10,886,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,066,075	10,909,260
少数株主に係る包括利益	△27,034	△23,048



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	1,365,840	19,465,543	△2,880,714	18,866,654
当期変動額					
剰余金の配当			△1,960,791		△1,960,791
当期純利益			9,066,075		9,066,075
自己株式の取得				△3,352	△3,352
自己株式の消却			△1,234,000	1,234,000	—
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
連結範囲の変動					
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,871,283	1,230,647	7,101,930
当期末残高	915,984	1,365,840	25,336,826	△1,650,067	25,968,584

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	44,672	167,346	19,078,672
当期変動額						
剰余金の配当						△1,960,791
当期純利益						9,066,075
自己株式の取得						△3,352
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動						—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					84,766	84,766
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	191,496	△27,034	164,462
当期変動額合計	—	—	—	191,496	57,731	7,351,159
当期末残高	—	—	—	236,169	225,077	26,429,831

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	915,984	1,365,840	25,336,826	△1,650,067	25,968,584
当期変動額					
剰余金の配当			△2,801,100		△2,801,100
当期純利益			10,890,240		10,890,240
自己株式の取得				△8,093,702	△8,093,702
自己株式の消却			△6,230,369	6,230,369	—
自己株式の処分		△382,492		1,264,135	881,642
自己株式処分差損の振替		382,492	△382,492		—
連結範囲の変動			△111,724		△111,724
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△546,802			△546,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△546,802	1,364,553	△599,197	218,552
当期末残高	915,984	819,037	26,701,380	△2,249,264	26,187,137

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	236,169	225,077	26,429,831
当期変動額						
剰余金の配当						△2,801,100
当期純利益						10,890,240
自己株式の取得						△8,093,702
自己株式の消却						—
自己株式の処分				△162,554		719,088
自己株式処分差損の振替						—
連結範囲の変動					△64,093	△175,817
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					24,333	24,333
連結子会社株式の取得による持分の増減						△546,802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	18,851	19,019	188,957	△23,048	184,928
当期変動額合計	168	18,851	19,019	26,402	△62,808	201,167
当期末残高	168	18,851	19,019	262,572	162,269	26,630,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,774,198	17,152,736
減価償却費	536,778	767,309
減損損失	—	15,006
のれん償却額	90,873	82,012
株式報酬費用	191,496	188,957
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,780	△77,116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	784	130
受取利息	△12,315	△17,939
支払利息	—	828
株式交付費	375	—
受取分配金	△68,763	△63,511
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△312,738
売上債権の増減額(△は増加)	△692,163	△275,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,039	△10,094
仕入債務の増減額(△は減少)	△910,218	△186,278
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,513	639,995
未払金の増減額(△は減少)	55,661	84,127
前受金の増減額(△は減少)	15,028	96,359
その他	68,265	28,284
小計	14,133,255	18,112,986
利息及び配当金の受取額	12,742	17,406
利息の支払額	—	△828
法人税等の支払額	△4,903,197	△6,343,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,242,800	11,786,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△532,530	△459,257
無形固定資産の取得による支出	△608,776	△827,265
定期預金の預入による支出	△7,000,000	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	7,000,000	8,500,000
投資有価証券の売却による収入	—	332,741
敷金及び保証金の差入による支出	△208,002	△110,246
敷金及び保証金の回収による収入	90,100	35,780
資産除去債務の履行による支出	△15,100	—
子会社株式の取得による支出	△155,025	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,132	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175,541
受取分配金による収入	73,922	62,176
その他	—	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312,279	△641,566
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△74,171
自己株式の取得による支出	△3,373	△8,146,848
配当金の支払額	△1,959,796	△2,798,013
子会社株式の取得による支出	—	△610,896
ストックオプションの行使による収入	—	719,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,963,170	△10,910,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,967,351	236,136
現金及び現金同等物の期首残高	15,414,835	21,382,186
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	154,491
現金及び現金同等物の期末残高	21,382,186	21,772,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたTabelog, Inc. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)webCGについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が546,802千円減少しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得、自己株式の消却及び自己株式の処分)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が4,999,842千円増加しました。また、平成26年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,009,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が3,093,860千円増加しました。

当社は、平成26年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506,165千円減少しました。また、平成27年1月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,009,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,724,204千円減少しました。また、ストックオプションの行使による自己株式1,012,800株の処分を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が1,264,135千円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が26,701,380千円、自己株式が2,249,264千円となっております。

(企業結合による減少)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社フォートラベル株式会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が546,802千円減少し、当連結会計年度において資本剰余金が819,037千円となっております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フォートラベル株式会社

事業の内容：旅行のクチコミサイト『フォートラベル』の企画・運営

## (2) 企業結合日

平成26年6月30日(みなし取得日)

## (3) 企業結合の法的方式

少数株主からの株式取得

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を図るため、少数株主が保有する株式を当社が取得するものがあります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を早期適用し、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	610,896千円
取得原価		610,896千円

## 4 少数株主との取引に係る親会社の持分変動に関する事項

## (1) 少数株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

546,802千円

## (2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

## 取得による企業結合

## 1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称：株式会社日経デジタルコンテンツ  
事業の内容：自動車専門サイト『webCG』事業
- (2) 企業結合を行った理由  
『価格.com』及び『webCG』双方のメディア価値の最大化を目的として。
- (3) 企業結合日  
平成27年2月2日(株式取得日)
- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称  
企業結合の法的形式 株式取得  
結合後企業の名称 株式会社webCG
- (5) 取得した議決権比率  
66.50%
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
現金を対価として株式を取得したため。

## 2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

## 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	231,633千円
取得原価		231,633千円

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
183,328千円
- (2) 発生原因  
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- (3) 償却方法及び償却期間  
10年間にわたる均等償却

## 5 主要な取得関連費用の内訳及び金額

弁護士等に対する報酬・手数料等 2,063千円

## 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91,250千円
固定資産	2,897千円
資産合計	94,148千円
流動負債	21,505千円
固定負債	4千円
負債合計	21,509千円

## 7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	131,574千円
営業利益	14,998千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが、当連結会計年度開始の日に発生したもとして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット・メディア事業」は、インターネット上の様々な商品・サービスの購買に関する必要な情報を提供している購買支援サイト『価格.com』を中心に、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』、ホテル・旅館の直前割引サイト『yoyaQ.com』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、連結子会社フォートラベル(株)運営の旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社(株)エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社(株)webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社(株)タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業を展開しております。

「ファイナンス事業」は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	29,078,109	735,901	29,814,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,392	—	6,392
計	29,084,501	735,901	29,820,402
セグメント利益	14,559,633	121,987	14,681,620
セグメント資産	32,191,940	539,223	32,731,164
その他の項目			
減価償却費	527,869	8,908	536,778
のれんの償却額	90,873	—	90,873
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,206,187	5,779	1,211,967



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	34,877,664	909,419	35,787,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	—	726
計	34,878,390	909,419	35,787,810
セグメント利益	16,563,721	240,228	16,803,949
セグメント資産	32,657,325	822,698	33,480,024
その他の項目			
減価償却費	760,067	7,241	767,309
のれんの償却額	82,012	—	82,012
減損損失	15,006	—	15,006
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,348,015	741	1,348,756

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,820,402	35,787,810
セグメント間取引消去	△6,392	△726
連結財務諸表の売上高	29,814,010	35,787,083

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,681,620	16,803,949
セグメント間取引消去	△863	4,840
連結財務諸表の営業利益	14,680,757	16,808,789

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,731,164	33,480,024
セグメント間取引消去	△60,830	△67,426
連結財務諸表の資産合計	32,670,334	33,412,598

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	536,778	767,309	—	—	536,778	767,309
のれんの償却額	90,873	82,012	—	—	90,873	82,012
減損損失	—	15,006	—	—	—	15,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,211,967	1,348,756	—	—	1,211,967	1,348,756

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高に連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	15,006	—	—	15,006

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	90,873	—	—	90,873
当期末残高	138,568	—	—	138,568

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	インターネット・ メディア事業	ファイナンス事業	全社・消去	合計
当期償却額	82,012	—	—	82,012
当期末残高	239,884	—	—	239,884

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	115円89銭	119円06銭
1株当たり当期純利益金額	40円46銭	49円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円29銭	49円00銭

(注) 1. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行い、平成25年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,429,831	26,630,999
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	461,247	424,841
（うち新株予約権(千円)）	(236,169)	(262,572)
（うち少数株主持分(千円)）	(225,077)	(162,269)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,968,584	26,206,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	224,088,075	220,112,975

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	9,066,075	10,890,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,066,075	10,890,240
期中平均株式数(株)	224,088,451	221,387,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	952,181	855,784
（うち新株予約権(株)）	(952,181)	(855,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,528個)	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権(新株予約権の数2,464個)